

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

漁業調整課（内線：7303）

2目 水産業振興費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな藻場再生事業	20,647	22,450	△1,803			(雑入) 4,300	16,347	
トータルコスト	26,680千円（前年度 28,539千円）〔正職員：0.7人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	事前調整、進行管理、制度設計、周知説明、事務手続、調査・試験							
工程表の政策内容	漁場環境の保全							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】雑入（市町村負担分）4,300							
<b>1 事業の目的・概要</b>								
沿岸漁業者及び一般ボランティアダイバーによる2年間のムラサキウニの集中駆除を行い、藻場造成を通じ、水産資源の回復や海藻によるCO <sub>2</sub> 吸収により持続可能な開発目標（SDGs）を進める。駆除したムラサキウニの商品化に必要な技術開発（身入り、安定生産、餌、保存技術）を行い、ムラサキウニの付加価値を向上させ、沿岸漁業者の新事業を創出し、経営安定、浜の活性化に繋げる。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) ムラサキウニ駆除および藻場造成による藻場の回復 <span style="float:right">(単位：千円)</span>								
項目	内容							予算額
ウニ被害藻場緊急回復対策事業	(1) 潜水漁業者等によるウニ駆除（15地区×5回） (2) ボランティアダイバーによるウニ駆除（9地区×3回） ※県2/3、地元市町村1/3							12,901
藻場造成	【水産多面的機能発揮対策事業（藻場の保全）】 (1) アラメ種苗設置（大型プレート73枚、小型プレート212枚）9地区 (2) 母藻設置2地区 実施主体：水産多面的機能発揮対策鳥取県地域協議会（10地区） 補助率：県15/100（市町15/100、国70/100）							806
栽培漁業研究事業（藻場造成対策事業）	藻場の現状を精密に把握し、温暖化を考慮した藻場保全技術を確立・普及する。 ・ウニ駆除の効果検証 ・ツルアラメの増殖試験等 ※栽培漁業センター費							1,664
合計							15,371	
(2) ムラサキウニの商品化に向けた調査研究 <span style="float:right">(単位：千円)</span>								
項目	内容							予算額
ウニ漁港内蓄養技術開発	(1) 単一餌料及び複数餌料による身入りの比較・検討 (2) 成長差を抑える飼育方法や蓄養現場に即した蓄養時期等の検討 場所：鳥取県漁協青谷支所（海面垂下式）、泊支所（陸上水槽）							4,776
ウニ保存技術開発試験・蓄養ウニのおいしさ判定	(1) 駆除したウニの加工品開発に必要なウニの保存技術開発試験を実施 (2) 蓄養したウニの餌の違いによる美味しさの数値化							500
合計							5,276	
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> <li>ウニ駆除を各地区5回以上実施し、生息密度5個体以下/m<sup>2</sup>にする。</li> <li>商品化に向けた調査研究では、商品化に必要なマニュアルを作成する。</li> </ul>								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年6月から県下14地区でムラサキウニの集中駆除を開始し、12月末現在で全ての地区で目標とする駆除回数を終えた。全地区とも集中駆除を行った区画では大幅に個体数が減少した。</li> <li>令和5年度は、ムラサキウニの産卵期は5～9月のため、産卵前の4月から駆除を開始し、稚ウニの発生量も抑えて効果を高めるとともに、集中駆除1年目の効果調査を行う予定である。</li> <li>藻場再生を進めるため、アラメ種苗数を10%増加させ、集中駆除した海域で藻場造成を強化する。</li> </ul>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（第4弾）	115,000	0	115,000	115,000				
トータルコスト	118,899千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	契約事務、委託先との調整、情報発信							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<b>1 事業の目的、概要</b>								
新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店を支援するため、「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第4弾）」の販売期間の延長と、お食事クーポン券の追加販売を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
区分		概要					予算額	
新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第4弾）		・1店舗あたり補助限度額 100千円/店舗 ・追加販売店舗数 1,000店舗想定					100,000	
事務費							15,000	
合 計							115,000	
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
(1) 事業目標 コロナ禍でも安心・安全な食を提供する新型コロナ安心対策認証店に加盟している飲食店を支援する。								
(2) 取組状況・改善点 第3弾キャンペーンから継続して、販売期間の延長と、お食事クーポン券の追加販売を行うことにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ需要を回復させる契機とする。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	50,000	65,000	△15,000	25,000			25,000	
トータルコスト	64,814千円（前年度 79,983千円） [正職員：1.9人]							
主な業務内容	輸出相談業務・関係団体等との連絡調整、輸出戦略の検討（海外市場調査・国内事例調査活動含む）							
工程表の政策内容	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国際情勢の影響を受け、原油価格の高騰、物価高、記録的な円安が進むなど県内事業者の経営が圧迫されている一方で、円安は輸出には好機でもある。そこで、需要喚起対策（イベント、フェア等）の実施及び輸出に取り組む県内事業者の支援を行い、県産品の海外での販路拡大や認知度向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	主な想定内容	予算額
「食のみやこ鳥取県」輸出促進事業	<p>&lt;新しい取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインとオフラインのメディアミックス等、輸出先国での情報発信の多様化により、県産食材の知名度向上を目的としたプロモーションを強化する。</li> <li>米、和牛、酒などの県産品で新たなブランド化に向けた取組を加速する。</li> </ul> <p>&lt;手法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンド観光を意識し、KOLやインフルエンサーと連携して県産品情報を輸出先国へ発信する。</li> <li>現地飲食店や海外小売店舗等と直接連携したフェアを強化し、海外消費者へ直接リサーチして現地ニーズを汲み上げる。</li> <li>オンラインによる情報発信機会を増やし、渡航せずとも輸出先国と事業者双方を繋ぐイベント等を実施する。</li> <li>国内商社、輸出事業者との結びつきを強め、新規の掘り起こしを行う。</li> </ul> <p>&lt;既存の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スイカ、二十世紀梨等定着済み品目の輸出を維持しつつ、新品種など新規品目の周知と浸透を現地フェアなどを通じて図る。</li> <li>海外バイヤーと県内事業者とのマッチング支援や、商談機会を創出する。</li> </ul> <p>&lt;主な対象国・地域&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>香港、台湾、中国等</li> </ul>	30,000

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	<p>&lt;補助対象事業&gt;</p> <p>県産農林水産物等の輸出促進のために行う取組</p> <p>&lt;補助対象経費&gt;</p> <p>旅費、役員費、印刷製本費、広告宣伝費、使用料、専門人材活用費、委託費等</p>	県産農林水産物等の輸出に取り組む県内事業者	1/3、1/2、2/3 (200万円)	20,000
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備事業費補助金 ※休止	<p>&lt;補助対象事業&gt;</p> <p>加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、器具の整備</p> <p>&lt;補助対象経費&gt;</p> <p>HACCP等の認定取得に必要な規格を満たすための施設整備費</p>	食品製造事業者等	1/2又は3/10	0

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

・コロナとの共生を見据え、新しい生活様式下での販売促進活動の展開を促進する。

(2) 取組状況・改善点

・インターネットによる消費者へのアプローチなど、非対面と対面を組み合わせた手法を通じて、県産品の魅力発信に取り組んでいる。またHACCP等対応施設の整備により輸出拡大に取り組む事業者を支援している。

・インバウンドへの寄与を意識し、県産品の知名度向上とブランド化に繋がる情報発信に努めている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	20,000	65,000	△45,000				20,000	
トータルコスト	30,136千円（前年度 85,504千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整、首都圏でのイベント実施に係る連絡調整、雑誌等と連携した情報発信の連絡調整、アンテナショップと連携した情報発信の連絡調整							
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産食材について、消費動向の変化に対応するため、食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー等の助言に基づき、大都市圏の富裕層を主なターゲットとして、高級料理店・ホテル、小売店、出版社等とタイアップした県産食材の情報発信やメニュー提供を行い、県産食材のファンの増加と高級層での定番化に繋げるとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、及び高級ブランドイメージの定着を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	主な想定内容	予算額
ハイエンド客層に向けたPR	・富裕層向け雑誌や有名料理人とのタイアップイベントの開催、情報発信等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層を対象として松葉がに、鳥取和牛、星空舞、ジビエ等の情報発信	6,130
有名料理人・料理業界に向けたPR	・有名料理人、料理出版社等、世界的なフレンチの料理コンテストに参加する「ボキューズドール JAPAN アカデミー」等と連携した取組（有名シェフへの旬の県産食材提案、シェフネットワークづくり、県内産地視察、連携した取組の情報発信等）	8,450
本県の魅力発信・ツアー造成	・大都市圏での鳥取県の食と観光の魅力発信、県フェア、グルメ観光説明会、富裕層向けツアー造成 ・民間企業（料理教室）との連携イベント	4,100
メディア等を活用したPR	・富裕層を主なターゲットとしたテレビ番組やSNS発信等での県産食材の魅力発信	1,320
ブランド化に向けた専門家の助言	・県産食材等のブランド化に向けた意見聴取	—
合計		20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目的

- ・県産食材のファンの増加、高級層での定番化
- ・「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、高級ブランドイメージの定着

(2) 取組状況・改善点

- ・新型コロナウイルス感染症により、イベントの実施は限られるが、これまで構築してきた有名料理人とのネットワークや、アドバイザーの助言等を踏まえながら、旬の県産食材を知っていただける情報発信に努め、認知度向上の取組を継続していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
強い農業づくり総合支援交付金（鳥取市公設地方卸売市場再整備事業）	183,367	5,663	177,704	183,367				
トータルコスト	184,147千円（前年度 6,452千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生鮮食料品等の流通の核としての機能の高度化、防災・減災への対応等を図り、クリーン化に対応した生鮮食料品等の流通を実現するため、品質・衛生管理の強化、物流業務の省力化、保管調整機能の強化等を図る卸売市場施設の整備を支援する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

国の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）」を活用し、老朽化の進行した鳥取市公設地方卸売市場施設の再整備を支援する。

（単位：千円）

内容	実施主体	県補助率	予算額
鳥取市公設地方卸売市場の再整備 ・立て替えによる閉鎖型施設への転換 ・流通合理化、HACCP取組の促進	鳥取市 (鳥取市公設地方卸売市場)	1/3以内	183,367

(2) 事業の流れ

- ①卸売市場開設者（鳥取市）は、県へ事業実施計画書等を提出
- ②県が国に事業実施を要望
- ③国が当該事業の採択の可否と配分額を決定し、県に連絡
- ④卸売市場開設者（鳥取市）が県に交付申請書を提出
- ⑤県から卸売市場開設者（鳥取市）へ交付決定

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年に、成果物部門・水産部門・花き部門の3部門体制で開設し、鳥取県東部地域の生鮮食料品等の物流拠点として、機能・役割を果たしてきたが、開設後50年近く経過し、施設の老朽化の進行やコールドチェーン等の機能不足も顕著となってきたことから、品質・衛生管理の強化や物流業務の効率化を図り、地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場を目指して再整備を行う。

(2) 取組状況・改善点

項目	内容
開設者	鳥取市
所在地	鳥取市南安長2丁目697番地
敷地面積	約3.2 ha
事業期間	R4～7年度
事業内容	売場施設等
スケジュール	R4 実施設計 R5～7 施工 R7年度末 供用開始（予定）
整備の効果	・衛生管理体制の充実 ・施設の再配置による適正規模化の促進、共同化などの促進 ・耐震強度不足の解消と、近隣住民への災害時配慮 ・整備時から民間活力導入を促進し、市場そのものの近代化・スマート化を促進 ・実態に合わせた規制緩和と適正化を実施し、効率的な市場運営体制を構築

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」5周年ブランド化加速事業	28,554	19,129	9,425	14,277			14,277	
トータルコスト	37,131千円（前年度 27,804千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企画調整・契約事務、補助金事務、関係機関との連絡調整、協議会販売部会業務、イベント対応							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての定着を図る必要がある。令和5年度は本格デビューから5年目を迎えることから、「星空舞ブランド化推進協議会」を中心に、引き続き、高品質・良食味米の安定生産に向けた取組により全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信や関西圏を中心とした全国への販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(1) 星空舞の生産対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成（栽培コンテスト、作柄検討会等の開催、栽培展示ほの設置、生産者への技術情報の提供、専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握等）	鳥取県産米改良協会	県 1/2	3,654

(2) 星空舞の販売対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費を助成（県内及び関西圏での5周年記念テレビCM放映、5周年記念販売促進イベント、PR資材の作成、宣伝販売、販路開拓、学校給食での提供等）	J A全農とっとり	県 1/2	12,500
	星空舞の販売促進及び学校給食での提供に要する経費を助成（補助限度額：500千円）	県内 J A		1,500
	星空舞及び星空舞関連商品の販売促進等に要する経費を助成（補助上限額：100千円）	県内米卸、飲食店、食品加工事業者等		600
合計				14,600

(3) 全国的な星空舞の情報発信

(単位：千円)

事業項目	事業内容	実施主体	予算額
全国的な星空舞の情報発信	・七夕や新米時期に合わせたキャンペーンやイベント実施 （SNS投稿キャンペーン、新米初売りPR、本格デビュー5周年記念PRイベント等） ・メディア発信（テレビ、ラジオ、雑誌、新聞等によるPR） ・有力専門家による情報発信、コラボ商品によるPR ・民間企業等との連携によるPR	県	10,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

全国的な米価下落の中でも競争力を保つことができるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る。  
（令和7年度目標）作付面積3,000ha

(2) 取組状況・改善点

- 令和4年度は、学校給食への提供や出前授業、SNSキャンペーン等を継続実施したほか、大阪・通天閣のビリケンさんを活用したPRや、東京エフエム公開収録イベント等による情報発信、大阪駅や羽田空港、隼駅まつり等のイベントでのPRを実施した。
- 作付面積は順調に拡大（R4年1,309ha）しており、県外への販売先も徐々に増えつつあるが、全国的な認知度は高いとは言えないため、引き続き認知度向上対策を進めていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ普及推進事業	17,236	21,286	△4,050	2,300			14,936	
トータルコスト	28,932千円（前年度 33,115千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	都市部における販路開拓と情報発信及び県内へのジビエ料理の普及とPR、ジビエを使った料理・加工品の開発							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国的にも先進的なジビエ振興県である鳥取県の「とっとりジビエ」の供給力及びブランド力の強化を図るとともに、新型コロナの影響で積極的にPRできなかった首都圏等、都市部への認知と販路の拡大を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 首都圏等をターゲットとしたとっとりジビエブランド強化事業	(1) とっとりジビエブラッシュアップ事業 全国大手のフレンチ食材卸業等から、市場で流通される商品規格や商品開発・販売手法に関わる勉強会を行い、「とっとりジビエ」のブランドの強化を図る。 (2) 首都圏等の消費者に対する「とっとりジビエ」認知向上事業 ・首都圏等レストランでのレストランフェアの開催 ・フェアと連動したWEB媒体による「とっとりジビエ」のPR	600 2,900
2 (新) とっとりジビエフェス開催事業	県内全域のジビエとこれを扱う飲食店が会したフェスの開催。鳥取ワインとマリアージュし、とっとりジビエのファンづくりを図る。	1,100
3 とっとりジビエ普及推進基盤事業	特に県内のジビエ振興のための「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」と連携して普及推進を図る。 ・コーディネーターの人件費、活動費 ・県版HACCPの取得推進 ・県内各地域における需要開拓 等	12,586
4 日本ジビエ振興協会の会費	(一社) 日本ジビエ振興協会の会費	50
合計		17,236

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「ジビエを食べて鳥取の里山と農業を守ろう」をテーマに、鳥獣被害対策で駆除されたジビエの利活用率を上げ、これまで廃棄されていた地域資源の有効活用と地域活性化につなげる。

(2) 取組状況・改善点

- ・「とっとりジビエ」の県内外での普及推進活動をいなば・ほうきのジビエ推進協議会とともに取り組み、首都圏や県内に向けての認知度向上、販路拡大を進めている。
- ・今後は都市部への流通を拡大させるとともに、県内外での一般消費を更に推進するため、既存解体処理施設の稼働率を上げる施策を関係課と連携して取り組み、供給量の拡大を図っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	26,386	30,886	△4,500	12,092			14,294	
トータルコスト	31,844千円（前年度 36,406千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整、普及啓発、補助金交付							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

SDGsの推進や、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化により、消費者の安全安心志向、域内経済循環や環境配慮行動など社会貢献意識が高まっている。この社会意識の変化をとらえて改めて地産地消の意義を訴求するために、県民を巻き込んだ「食のみやこ鳥取」の情報発信を展開する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
もっと地産地消推進月間事業	(1) もっと地産地消月間キャンペーン 「地産地消月間」を中心に、鮮度や美味しさに加え、環境保全や社会的課題の解決に果たす役割など地産地消の意義を民間イベントと連携しメディアで発信する。	5,951
	(2) 地産地消推進事業 地産品の消費拡大に向けて直売所やスーパー等の小売事業者が取り組む自店の地産品購入者への「地産地消ポイント」付与等購入促進施策や店舗の地産地消コーナー設置費や広報費を支援する。 ・地産地消コーナー設置、広報費補助1,600千円（補助率：1/2、上限200千円）	1,600
地産地消宅配実証事業	県内小売事業者等による県産の農林水産物や加工品等で構成される宅配事業の試験実施及び市場性等の検証を支援する ・商品等開発、販促支援2,500千円（補助率：1/2、上限500千円）	2,500
食のみやこ鳥取県コンテンツ事業	(1) 食のみやこ鳥取県コンテンツ造成発信強化事業 県が推進する旬の県産品を使ったメニュー等をより高いレベルのものにし、これを発信して県内消費を促すとともに、地元グルメを求める観光客等の地域内周遊を促すコンテンツとして活用する。 (例：鳥取和牛、海鮮、ジビエ、フルーツ、ラーメン) ・フリーペーパー等へ特集掲載 ・特集に合わせた周遊SNSキャンペーンの実施	7,980
	(2) 食のみやこ鳥取県コンテンツ発信事業 発信力のある県民（ローカルインフルエンサー）等による地産品の魅力発信を活用し、県内消費の拡大のほか観光関連サイト等と連携した発信に取り組む。 ・ローカルインフルエンサーの登録管理・発信 5,844千円 ・ポータルサイトへの誘導（SNS広告、チラシ等） 1,911千円	7,755
	(3) ポータルサイトのサーバー管理等保守	600
合計		26,386

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「もっと地産地消推進月間」における地元産品のPR等、事業者の取組を支援することにより、県内外に「食のみやこ鳥取県」を浸透させる。  
地産地消取組事業者数 R5年度：20事業者 R6年度：30事業者

(2) 取組状況・改善点

- 平成19年から「食のみやこ鳥取県」を掲げ、自然環境に恵まれた鳥取県の豊かな食資源を県内外にアピールするとともに、食を通じて県民の誇りと地域への愛着を醸成する地産地消の取組を推進してきた。
- 令和4年度から、県民に地産地消の意識を向上してもらうためにマスメディアでの啓発や購買促進を図るとともに、これを持続的なものにするため、若者層をターゲットにSNS等を活用した啓発を行った。
- SDGsの推進やJAグループが進める国消国産の取組、コロナ禍を契機とした消費者の安全安心志向、社会貢献意識の高まりを受け、県産農産物や加工品の魅力の理解や地産地消の意義を訴求するため、PRをさらに強化し、県民消費の拡大を働きかける。